多文化共生をめぐる課題へのマスメディアによる影響[1]
－異分野融合的課題をテーマにした実験授業の分析－

清水奈名子・中村　真・出羽　尚

序文

本研究は、マスメディアから芸術作品をはじめとする多様なメディアが、集団間紛争や社会的な排斥とどのように結びついているのかについて、心理学、国際関係論、美術史の知見を共有しつつ行った異分野融合研究の一環として行われたものである。ここでは、マスメディアの一つであるテレビに焦点を当て、制作、放送された番組の視聴と制作者による講演を組み合わせることにより、テレビが多文化共生とその阻害要因にどのように関わるかを考える機会を提供する実験授業の取り組みについて報告する。

ジェノサイドや大量殺戮に関する先行研究によれば、外国人や社会的マイノリティーへの差別が組織的に行われる社会においては、差別の対象とされた人々が社会的に排斥されるだけでなく、強制追放や殺害など物理的な被害が深刻化しやすいことが指摘されてきた（Wistrich 1999, Waller 2007）。20 世紀末から 21 世紀はじめにかけて、こうした重大な人権侵害を防止し、加害者を処罰するための国際刑事法や国際刑事裁判所が発展してきたことは、現代世界において社会的マイノリティーの人権保障が社会目標として共有化されつつあることを示していると言えよう（Cassese *et. al*. 2013, 村瀬・洪 2014）。

しかしその一方で、リベラル・デモクラシーに基づく寛容な社会を標榜してきた欧米諸国における排外主義的な政党や政治家の躍進が続き、移民排斥的な政策が有権者の支持を集めていることもまた、事実である（高橋・石田　2016、Kirchick 2017, 樽本　2018）。日本社会においても、排外主義的な言動がネット空間や一部の出版物によって拡散される事態が問題となっており、言葉だけでなくヘイトスピーチやヘイトクライム等の加害行為が繰り返されてきた（樋口 2014）。こうした事態を受けて、日本の国会においてヘイトスピーチ解消法（「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」）が 2016 年に成立しているが（魚住　2016）、禁止規定や罰則規定のない理念法であることから、法制度による抑止効果を待つだけでなく、多様な分野において排外主義的な差別や加害行為を克服するための対策が求められている。

より具体的には、なぜ、どのように差別や偏見がうまれるのかについて、そのメカニズム並びに社会的背景を理解するための教育や情報発信が、差別の低減につながる可能性が指摘されてきた（Hellman 2011, 加賀美他　2012）。日本の学校教育現場においても、人権教育、平和教育、国際理解教育、道徳教育などの分野において、外国人や社会的マイノリティーに対する差別や偏見の問題を取り上げる機会が設けられる場合があるが、大学教育においてはどのような実践が可能なのだろうか。

2017 年 4 月、宇都宮大学国際学部は従来の二学科体制から国際学科一学科体制へと改組し、新たな教育目標として、「多文化共生」を実現するために必要な知識、関心、意欲、行動力を備える人材育成を掲げることになった（宇都宮大学国際学部　2018）。グローバル化が進む世界において、ローカルな現場における摩擦や衝突が社会問題となるなかで、人々の共生をどのように可能にしていくのかという大きな課題に、大学教育が正面から向き合うことが求められている。

本稿はこの新たな教育目標を達成するために、国際学部 1 年生の必修科目となっている「多文化共生コア科目」二科目による 2017 年度並びに 2018 年度の合同授業の実践を報告する。授業の主要なテーマとしては、異文化理解に関するマスメディアの役割や影響を取り上げ、特にテレビが

発信する情報が個人や社会にどのような影響を与えるのかについて、異文化理解に関連づけて受講生たちが考察する機会を提供する授業を計画した。実施に際しては、テレビ番組制作に長年携わってきた外部講師を招いて講演を依頼すると共に、受講生たちが事前学習、授業時間中のペアワーク、事後学習を通して考察を深める機会を設けている。

数あるマスメディアの中でもテレビを選択した第一の理由は、外国人差別を助長する可能性のあるテレビ番組が社会問題化するなど、現代社会における差別問題とテレビによる情報発信との関係性の深さに注目したためである[2]。メディア・リテラシー教育に特化した授業科目は国際学部には設けられていないため、メディアの役割や機能について必修科目で考察する機会を提供することにした。第二の理由は、近年大学生を対象として実施された調査によれば、書籍、新聞、雑誌などの紙媒体のメディアによる情報収集時間は大きく減少している一方で、テレビ並びにインターネットを用いて主に情報を得る傾向があることが明らかになったためである[3]。

本稿の構成としては、実験授業の目的、通常時の授業概要、実験授業の計画と準備・実施状況を説明した後で、各授業において受講生に記入を依頼したコメントシートの内容を分析し、授業の教育目標との関連で重要だと思われる記述内容を紹介する。その上で、この実験授業が多文化共生の実現を担う人材育成のためにいかなる意義を持ち、また課題を抱えるのかについての考察を行う。

Ⅰ　実験授業の目的

この実験授業は、前期金曜日の1コマと2コマに独立して開講されている、宇都宮大学国際学部専門科目の1年次必修科目「多文化共生コアA（国際関係論）」と「多文化共生コアB（異文化間コミュニケーション）」を、当日のみ合同授業とし、外部講師を招いて実施したものである。

通常の1コマ90分間の授業では、番組や作品の視聴に割ける時間は限られているが、2つの授業時間を連続して使用することにより、番組・作品の視聴と合わせて外部講師の講演のためのまとまった時間をとることができ、合わせて、受講生同士のペアワークによる意見交換、発表を実施することができるため、より効果的な授業を行うことができると考えた。

今回報告する授業で取り上げたテーマの選定にあたっては、通常の授業では直接取り上げられていないが重要なテーマであること、また、通常の授業でも取り上げられるが、テレビというマスメディアを介して放送される番組・作品を通して、より現実的で身近な問題として認識し、理解することにつながるテーマであることを条件とした。講演を依頼したテレビ番組制作関係者とも検討した結果、「マスメディアによる異文化の紹介」（2017年度）と「フェイクニュースとどう向き合うか」（2018年度）を取り上げることとした。同時に、制作関係者による話題提供を得ることにより、マスメディアとどのように向き合うべきかという論点に関わるメディア・リテラシーの涵養にも結び付けることを目的とした。

なお、合同授業にすることで予想される不都合としては、当日、2つの科目のうちいずれかにしか参加できない受講生への対応があるが、受講生に前もって実験授業について説明し、1科目にしか参加できない受講生には本人の希望に応じて、事前、事後に番組を視聴できるように手配した。また、実際に1科目のみの参加者はごく少数であったが、受講登録をしている授業に参加すれば成績評価においても不利益が生じないよう配慮したため、実験授業を実施したことで不利益を被る受講生はいなかったと考えられる。

Ⅱ　通常時の当該授業の概要

1「多文化共生コアA（国際関係論）」

担当者は第一著者である。授業の概要は宇都宮大学HPから参照可能なシラバスにも示されているが[4]、主要な教育目標は、以下の2点である。

・国際関係の歴史とともに変化してきた理論を現象と関連付けながら、世界の様々な国と地域におけるグローバル化と多文化共生に関する現状と課題についての知識を有し、それらの問題構造を理解するための力を養成する。

・異なる文化や社会の在り方を尊重しつつ、グローバル化する地域と世界の問題解決に積極的に関わろうとするグローカルリーダーとしての主体性と

実践的な行動力を備えるための力を身につける。

また、週ごとの授業テーマは以下のとおりである。

① 導入講義：国際関係論とはどのような学問か
② 国際関係の基本構造①：主権国家体制の成立
③ 国際関係の基本構造②：常態としての武力紛争
④ 国際関係の理論化①：戦争と平和をめぐる思想史
⑤ 国際関係の理論化②国家間関係と理論
⑥ 複雑化した平和①：冷戦下の世界と核抑止体制
⑦ 視聴覚教材鑑賞
⑧ 複雑化した平和②：南北問題の発見
⑨ 複雑化した平和③：「構造的暴力」論と多様化する安全保障論
⑩「新しい戦争」論①：冷戦終焉後の世界
⑪「新しい戦争」論②：「テロとの戦争」と大国問題
⑫ グローバリゼーション①：国際機構とレジーム
⑬ グローバリゼーション②：主体と論点の多様化と理論の変化
⑭ グローバリゼーション③：主権国家体制の行く末
⑮ 国際関係論の射程：3.11 以降の国際関係論とは

なお、授業は講義を中心に行っているが、毎回の授業の最後に受講生が記入したコメントシートについて、教員による応答を次回の授業の冒頭で行っている。また一学期のうち 2 回実施するペアワークと発表を通した討論内容の共有を交えることで､学生が主体的に取り組む機会を設けている。

ここで報告する実験授業との関係では、マスメディアによる国際問題の取り上げ方を検討するために、同一の国際的な事象に関する新聞の社説を比較する中間レポート課題を出している。また冷戦期の核抑止体制を理解するために関連するドキュメンタリー番組を視聴する回を設けているが、90 分間の授業時間内では視聴のための時間が 70 分程度となり、学生同士が議論する時間を確保することができていないという課題がある。

2「多文化共生コア B（異文化間コミュニケーション）」

担当者は第二著者である。この科目の主要な教育目標は、以下の 3 点である。

・異文化間コミュニケーションの様々な問題の背景に関する，基礎的な知識を習得する。
・異文化間コミュニケーションにおける問題を，自分自身で分析する基礎力を養う。
・問題に対する，比較考察的で，相対的な視点をもった対応策について，自分自身で検討できる力を習得する。

また、15 週の構成は以下のとおりである。

①オリエンテーション：コミュニケーションと文化の定義
②コミュニケーションの定義とモデル
③文化のさまざまな定義
④文化とコミュニケーション
⑤スピーチⅠ（留学生）
⑥言語とコミュニケーション
⑦非言語的コミュニケーション
⑧認知と文化差
⑨偏見の心理学的背景
⑩偏見に対する教育
⑪スピーチⅡ（オープン）
⑫異文化適応
⑬日本人のコミュニケーション 1
⑭日本人のコミュニケーション 2
⑮まとめ

この授業では、コミュニケーションの基礎的、理論的知識や考え方を身につけることを重視しているが、受講生によるスピーチを行い、実際の異文化体験を共有することによって、理論的知見の日常への応用について考える機会にしている。

実験授業との関係では、例年、認知と文化差、偏見に関するテーマを取り上げており、録画された TV 番組を用いたこともある（NHK 特集「青い目茶色い目」、他）が、やはり 1 コマ 90 分間という時間の制約で、番組の一部のみの視聴とせざるを得ない、意見交換の時間を確保することが難しいといった課題がある。

Ⅲ　実験授業の計画と準備・実施状況

1　2017 年度実験授業「メディアは異文化をどう伝えているのか～テレビ番組から世界を見つめる～」

(1) 実施要領

日時　2017 年 4 月 28 日（金）　8:50 ～ 12:00（途中 10 分間の休憩を含む）
場所　5B11 教室

講演者　橋本典明氏（日本放送協会（以下、NHK）制作局エグゼクテイブ･プロデューサー）

(2) 実施準備

講演者である橋本氏と中村が事前に面談し、実験授業の主旨を伝えるとともに、授業で使用する候補番組・作品についての説明を受け、授業で取り上げることで学習内容に関する気付きや理解を深めるうえで効果的と思われる作品を選んだ。また、メールの交換を通じて、番組・作品の使用方法や、授業計画案について検討を重ね、準備を整えた。授業前日には、橋本氏と清水、中村とが面談し、最終打合せを行った。

(3) 授業計画

i）導入　授業担当者による授業目的の説明と講演者の紹介、および、受講者によるコメントシート（1）（以下の、資料の項を参照）への記入（15 分）

ii）日本賞紹介・講演者自己紹介（10 分）

iii）教育番組が豊かに世界を語る（60 分）

iv）教育コンテンツだからこそ、より雄弁に世界を語るのではないか（20 分）

v）ペアワーク　コメントシート（2）への記入と意見交換、発表・共有（30 分）

vi）異文化理解ってなに？　今の時代の中で（10 分）

vii）私たちが経験しえない「彼ら」の物語（30 分）

viii）メディアはなぜ伝えようとするのか　どう向き合ってほしいのか（10 分）

宿題　コメントシート（3）

(4) 紹介番組（作品）・資料

【番組・作品】

授業中に紹介する予定の番組は､NHK「日本賞」の受賞、もしくは最終候補作品であった[5]。時間の制約で、番組の一部が紹介された。

・「ぼくの町は難民キャンプ」 2016 年児童カテゴリー　最優秀賞

・「サッカーは幸せへのパスポート」 2016 年青少年カテゴリー　最優秀賞

・「Refugee’s Republic」 2015 年 CF カテゴリー　最終候補作

・「メリッサ　HIV ポジティブの少女の物語」 2015 年　最終候補作

・「アンジェルマン症候群の少女の家族」 2015 年　最終候補作

【資料】

より効果的な学習に結びつけるため、実験授業で使用するものと前後の週に使用するものも含め、以下のコメントシートを準備した。

前週：

多文化共生コア A+B 合同授業コメントシート（0）

以下の 4 つの問いに対して、あなた自身の考えを書いてください。正解や不正解はありませんので､調べたりせず､思ったままを書いてください。

1. 社会に対して、マスメディアはどのような影響を与えていると思いますか。

2. あなた自身は、マスメディアからどのような影響を受けてきたと思いますか。

3. 教育番組というと､なにを思い浮かべますか。

4. これまでに、教育番組からどんなことを学びましたか。

授業当日：

多文化共生コア A+B 合同授業コメントシート（1）

マスメディアは、社会と個人へどのような影響を与えていると思いますか。ポジティブな側面とネガティブな側面に分けて、記入してください。正解や不正解はありませんので、調べたりせず、思ったままを書いてください。

1. マスメディアは、社会に対してどのような影響を与えていると思いますか。

　1-1. ポジティブな側面

　1-2. ネガティブな側面

2. マスメディアは、個人に対してどのような影響を与えていると思いますか。

　2-1. ポジティブな側面

　2-2. ネガティブな側面

多文化共生コア A+B 合同授業コメントシート（2）

1. 番組を見て、どのように思いましたか。

2. これらの番組で、視聴者に、何が伝わり、何が伝わらないと思いますか？

3. 他にも考えたことがあれば記入してください。

授業翌週（宿題）：

多文化共生コア A+B 合同授業コメントシート（3）

Ⅰ. マスメディアは、社会と個人へどのような影響を与えていると思いますか。授業を受けた後で、改めて考えたことを書いてください。コ

メントシート（1）と、同じこと書いても、違うことを書いても構いません。

1. マスメディアは、社会に対してどのような影響を与えていると思いますか。

1-1. ポジティブな側面

1-2. ネガティブな側面

2. マスメディアは、個人に対してどのような影響を与えていると思いますか。

2-1. ポジティブな側面

2-2. ネガティブな側面

Ⅱ. 今回の授業を受けたうえで、次の点についてどのように考えますか。

3. 異なった世界に対して、どのように向き合おうとしますか。

4. メディアに何を期待しますか。

Ⅲ. 他にも考えたことがあれば、記入してください。

(5) 実施状況

一部、ビデオ再生に不調があり、予定していた番組のすべてを視聴することはできなかったが、全体としては授業計画に沿って実施された。

2　2018年度実験授業「メディア・リテラシーについて考える―フェイクニュースとどう向き合うか？」

(1) 実施要領

日時　2018年7月6日　8:50～12:00（途中10分間の休憩を含む）

場所　5B11教室

講演者　橋本典明氏（NHK制作局エグゼクティブ・プロデューサー）

(2) 実施準備

前年度と同様に、講演者である橋本氏と中村が事前に面談し、実験授業の主旨を伝えるとともに、授業で使用する候補番組・作品についての説明を受け、授業で取り上げることで学習内容に関する気付きや理解を深めるうえで効果的と思われる作品を選んだ。

また、メールの交換を通じて、番組・作品の使用方法や、授業計画案について検討を重ね、準備を整えた。さらに、授業前日には、橋本氏と中村が再度面談し、最終打合せを行った。

(3) 授業計画

i）導入　授業担当者による授業目的の説明と講演者の紹介、講師自己紹介（10分）

ii）放送記念日特集番組視聴（60分）

iii）グループ討論　何がフェイクニュースかコメントシートへの記入と討論（20分）

iv）フェイクニュースとは何か　討論内容の発表と共有　講師による解説（15分）

v）既存メディアのフェイク―フェイクと誤報―（30分）

vi）SNSの中でのフェイク　どうすればフェイクニュースになっていくのか（20分）

vii）フェイクニュースとどう向き合うか（10分）

viii）質疑　コメントシート（1）への記入（15分）

宿題　コメントシート（2）

(4) 紹介番組（作品）・資料

【番組・作品】

授業中に紹介する予定の番組は、NHK「日本賞」の受賞、もしくは最終候補作品であった[6]。時間の制約で、番組の一部が紹介された。

・「フェイクニュースとどう向き合うか」 2017年　放送記念日特集

・「消えたブロガー“アミナ”」 2016年　日本賞グランプリ作品

なお、2つ目の作品「アミナ」については、長時間であるため、実験授業の前週6月29日に一部を紹介し、全体的な内容については、概要と関連のニュースをまとめた文書により説明した。

【資料】

より効果的な学習に結びつけるため、実験授業で使用するものと前週に使用するものも含め、以下のコメントシートを準備した。

前週・授業当日：

多文化共生コアA+B合同授業コメントシート

1. 番組を見て（の説明を受けて）、あなたはだれがフェイクニュースを作っていると思いましたか。

【6/29】（前週）／【7/6】（当日）

2. あなたは、フェイクニュースに対してどう向き合うべきだと思いますか。

【6/29】（前週）／【7/6】（当日）

授業当日：

多文化共生コアA+B合同授業コメントシート（1）

マスメディアは、社会と個人へどのような影響を与えていると思いますか。ポジティブな側面とネガティブな側面に分けて、記入してください。正解や不正解はありませんので、調べたりせず、思ったままを書いてください。

1. マスメディアは、社会に対してどのような影響を与えていると思いますか。
   1-1. ポジティブな側面
   1-2. ネガティブな側面
2. マスメディアは、個人に対してどのような影響を与えていると思いますか。
   2-1. ポジティブな側面
   2-2. ネガティブな側面

授業翌週（宿題）：

多文化共生コア A+B 合同授業コメントシート（2）

マスメディアは、社会と個人へどのような影響を与えていると思いますか。授業を受けた後で、改めて考えたことを書いてください。コメントシート（1）と、同じこと書いても、違うことを書いても構いません。

1. マスメディアは、社会に対してどのような影響を与えていると思いますか。
   1-1. ポジティブな側面
   1-2. ネガティブな側面
2. マスメディアは、個人に対してどのような影響を与えていると思いますか。
   2-1. ポジティブな側面
   2-2. ネガティブな側面

(5) 実施状況

おおむね授業計画に沿って実施された。

Ⅳ　コメントシートの分析

実験授業にあたり、授業内とその前後に複数のコメントシートを用意し、受講生が繰り返しコメントを書く機会を作った。提出されたコメントを分析することで、受講者が、メディア･リテラシーとして備えておくべき知識をある程度共有していることが確認できた。すなわち、マスメディアが視聴者に広く情報、知識を提供し、教育的な影響を与えると同時に、集団に誤った情報や偏った情報を与えることで世論を作り出したり、方向づけたりすることや、固定化された画一的なイメージを作り出すといったネガティブな影響力を有していることを、多くの受講生が指摘していたのである。

本節では、受講生のコメントの中で、特に多文化共生を実現する人材育成という教育目標との関連において重要だと思われる内容を取り上げ、分析する[7]。

1　2017 年度実施分の分析

(1) 教育番組から学んだこと

前述したように、2017 年度の授業に際しては 4 種類のコメントシートを用意した。実験授業中に世界各地において制作された教育番組を教材として鑑賞することにしたため、授業前に記入するコメントシート（0）には、「教育番組というと、なにを思い浮かべますか」「これまでに、教育番組からどんなことを学びましたか」という問いを設けている。これらの問いへの回答を分析していくと、多数の受講生が子ども時代から現在に至るまで、テレビの教育番組から多様な内容を学んできたと回答していることから、幼少期よりマスメディアとしてのテレビから多くの影響を受けてきたことが明らかになった。

「教育番組というと、何を思い浮かべますか」という問いには、多数の受講生が「おかあさんといっしょ」「ピタゴラスイッチ」「えいごリアン」「にほんごであそぼ」など、NHK が子ども向けに制作した教育番組の名前を挙げていた。このように回答した受講生の特徴として、続く「これまでに、教育番組からどんなことを学びましたか」という問いへの答えとして、「文字」「日本語」「ことわざ」「歌」「英語」「人の体の仕組み」などの教養的な内容に加えて、「はみがきをする」「あいさつをする」「箸の正しい持ち方」「友人との接し方」「コミュニケーションのとり方」「人とのつきあい方」「あそび」「友達との遊び方」「学校生活でのマナーやルール」「生きていくうえで必要な基礎知識（食べたら歯をみがく、掃除機の使い方、友だちについて）」といった日常生活や対人コミュニケーションに関する事柄、さらに「人に優しくする」「わがままでいてはいけない」「人の命の大切さや家族友達を大切にすることなど」「人を思いやる心」「道徳心」「道徳的なこと」といった倫理や道徳などに関わる事象や考え方を、教育番組から学んだと回答していた。多くの受講生が、子ども時代に

鑑賞した教育番組から教養主義的な知識以上の情報を得て、生活や対人関係において活用し、または道徳的な価値判断の際の材料とするなど、テレビ番組による「教育」経験を有していたのである。

その一方で、子ども向け番組以外の教育番組について回答した受講生も一部存在しており、「ドキュメンタリー」「ナショナル・ジオグラフィック」「ヒストリー・チャンネル」「放送大学」「高校講座」「コメンテーター、学者の方が解説してくれる番組」「語学番組」など、高校生以上の視聴者を主な対象として制作された番組を挙げていた。これらの番組を挙げた受講生は、「これまでに、教育番組からどんなことを学びましたか」という問いに対しては、「英語」「韓国語」「フランス語」「ドイツ語」「世界の様々な地方の人々の暮らし」「現実には、多くの弱い立場の人々や苦難を強いられた人々がいるということ」「日の当たらない人の生活、現実」「世界史などの歴史のこと」「いろいろな国の歴史」「社会問題や世界情勢」「社会主義や資本主義の弱点」など、日本国内の事情に限定されない、異文化理解につながる地域的に拡がりをもつ情報を得ていたことが特徴的であった。

(2) 外国人に対する差別・偏見及び排外主義

①アジア近隣諸国への否定的なイメージ

コメントシートの記述の中には、外国人や他国に対する差別・偏見や排外主義に関わる回答を記入した受講生も、少数だが存在していた。

コメントシート（0）（授業前に記入）にある「あなた自身は、マスメディアからどのような影響を受けてきたと思いますか」という問いに対して、「例えば、韓国は悪い国、嫌な国という印象→実際に行ったら違っていた。人はみな優しく親切で、悪い、嫌という印象とはかけ離れており、良い、すてきな国である。」と記入した受講生がいた。この学生はコメントシート（1）（授業前半終了後に記入）の「マスメディアは、社会に対してどのような影響を与えていると思いますか」「マスメディアは、個人に対してどのような影響を与えていると思いますか」という問いの回答欄としてそれぞれに設けた「ネガティブな側面」の例として、「印象操作しやすい（中国や韓国に対しての嫌中・嫌韓）」という回答を、社会への影響と個人への影響の両方に記入している。

また別の受講生は、コメントシート（0）（授業前に記入）の中の「社会に対して、マスメディアはどのような影響を与えていると思いますか」という問いに、「世の中の状況を知ろうとした時に使われるため、私達の中の世の中のイメージに大きく影響を与えていると思う」と回答したのに続けて、「あなた自身は、マスメディアからどのような影響を与えていると思いますか」という問いに対しては「近隣国の韓国や中国などのメディアからの映画（ママ）では、反日運動なども多く、それだけを見ていた時の私のイメージは悪いものばかりになってしまった」と書いている。同じ受講生が記入したコメントシート（1）（授業前半終了後に記入）の「マスメディアは、個人に対してどのような影響を与えていると思いますか」という問いの「ネガティブな側面」については、「流れる映像が印象強いものが多く、一度一部の反日運動などを見てしまうと、その国全体のイメージにつながってしまう」と記していた。

さらに別の受講生は、コメントシート（0）（授業前に記入）の中の「社会に対して、マスメディアはどのような影響を与えていると思いますか」という問いに「私達の行動や考え方、物事の判断など生活するうえで大きな影響を与えている」と答えたうえで、「あなた自身は、マスメディアからどのような影響を受けてきたと思いますか」という問いに対しては「私は反日、反韓が広がっていて韓国国民の反日感情が強いとマスメディアから影響を受け、不安がいっぱいで訪韓したけれど、実際は全くなく、むしろ日本と仲良くするべきだと言っていて、メディアからの情報は日本に良いように聞ける内容しか流さないと感じた」と記している。

この受講生は、授業終了後、翌週に提出したコメントシート（3）には、「マスメディアは、社会に対してどのような影響を与えていると思いますか」という問いの「ポジティブな側面」に関する回答として、「知らなかった現実や事実を知ることで社会を知ることができる」と回答すると同時に、「ネガティブな側面」については、「過度な表現や狭い範囲などの放送によって一方的な考え方やとらえ方しかできなくなる」と記入している。また「マスメディアは、個人に対してどのような

影響を与えていると思いますか」という問いの「ポジティブな側面」として「視野を広げる」「興味、関心が増える」と回答しつつも、「ネガティブな側面」には、「偏った考え方になる」「少ない情報だけで大部分を知った気になる」「誤放（ママ）かどうか疑わしくなる（過度の信用）」と回答していた。

さらに授業を受けたうえで「異なった世界に対して、どのように向き合おうとしますか」という問いに対しては、「自分たちはマスメディアなど、多くの情報媒体を通して主に情報を得るため、そこで得た情報をうのみにせず実際に目にして感じた事を判断基準の1つにしてもいいのかと思った。なかなか、自文化の考え方を捨てて、相手の異なった世界を理解することは容易ではないと感じたけれど、その異なった世界のそれぞれの基準、見方に自分を置いて物事を考えていきたい」と回答している。さらに「メディアに何を期待しますか」との問いには、「正しい情報も大切だけれど、ありのままの事実を伝えてほしい。それは、不正行為や政治的対立なども含め、世界の“今”を伝えることを期待する」と回答している。

②イスラム教徒への否定的なイメージ

イスラム教徒への否定的なイメージについても、1名の受講生が次のように記入していた。まずコメントシート（0）（授業前の記入）の「あなた自身は、マスメディアからどのような影響を受けてきたと思いますか」という問いに対して、「イスラム過激派組織が、日本人ジャーナリストの湯川さんや後藤さんを殺害した事件や、爆破テロなどの報道があったために、危険というイメージがある。しかし、イスラムの人たちが皆そういうわけではなく、イスラムの文化や民族問題が組織を作ってしまった原因として挙げられる」と回答していた。

この受講生が授業後に提出したコメントシート（3）には、「マスメディアは、社会に対してどのような影響を与えていると思いますか」という問いに対して、「ポジティブな側面」としては「ドキュメンタリー映像や新聞など、情報媒体があるため、知りたいニュースを幅広い情報を（ママ）得ることができる」ことを、一方で「ネガティブな側面」としては「映像であると編集されてしまうため、紛争がある地域の真実が分からない。また、紛争がおきているという事ばかりが取り上げられ、おきていないときの平和なときが映し出されないため、危険な地域であるという認識をうえつけられてしまうことがある」と記している。

「マスメディアは、個人に対してどのような影響を与えていると思いますか」という問いに対しては、「ポジティブな側面」として「知りたい情報を容易に手にすることができる」「情報の選択肢があるため、比較もできる」と記す一方で、「社会のときと同じで、取り上げられている地域の真の声や事実をテレビを見ている側は知ることができない（現地のカメラで映し出されていない所を見られない）」と回答していた。

また、「異なった世界に対して、どのように向き合おうとしますか」との問いには、「貧困問題や紛争で苦しんでいる人たちの本当の現場は、自分たちで行かなければ知ることができないが、おおまかな情報は知ることができる。だから、自分たちで動画を検索して見たり、ニュースや新聞を読むことで知識を増やしたり、難民のイベントなどに自ら参加することなど、興味をもって知ろうとする姿勢が大切であると思う。貧困問題やHIVは日本でもあることなので、自分の身近な問題であるとして、辛い気持ちである人を手助けできるように気づいてあげられる人になりたい」と回答していた。また、「メディアに何を期待しますか」との問いには、「現場の悲惨な情報を映し出すことは難しいことであるかもしれないですが、できるだけ本当の事実を報道してほしいと思います」と書いている。

③小括

以上のように、マスメディアから得る情報によって、近隣アジア諸国やイスラム教徒に対する否定的なイメージを抱いていたとするコメントが複数みられた。これらのコメントに共通しているのは、その否定的なイメージを批判的に考察して相対化する視点や経験をもっていること、またそのような経験を一般化して、マスメディアによるネガティブな影響として偏ったイメージを与える可能性があることを認識していたことである。さらに一部の受講生は、マスメディアから得る情報はある現象の一部を切り取ったものであることを

自覚したうえで、より多くのメディアを通して多角的な視点から情報を得ていくきっかけとして、マスメディアの役割を相対化しつつ活用しようと考えていた。

(3) 視聴者に伝わらなかったこと

実験授業の前半終了後に記入するコメントシート（2）には、授業中に視聴した番組に関して「これらの番組で、視聴者に、何が伝わり、何が伝わらなかったと思いますか？」について尋ねる項目を設けた。ゲストスピーカーによる講演のなかで、取材した内容は番組制作者によって編集され、取捨選択された内容が番組として放映されるとの説明が行われたことから、この問いへの回答としては、「短時間では伝えられる情報に限界があり、細かいところまでは分からなかった」「視聴者に、その問題に直面している人の状況が伝わるが、その人の本当の想いが伝わらない（編集などがあるから）」「漠然としか知らない難民の生活について伝えてくれるので、自分は何を考え何をするべきなのか考える機会を与えてくれると思いました。しかし番組を見るだけでは伝わらない苦しさは必ずあると思います」といった、編集作業を通して短い番組にまとめられていくことで生まれる限界について触れる回答が複数見られた。その中には、上述したコメントのうち最後に紹介した受講生のように、自分たちが何を考え、何を為すべきかについて考えるきっかけとして番組を捉え、内発的な思考や行動につなげようとするものもあった。

その一方で、多くの受講生が番組からは「伝わらない」こととして、視聴者に何ができるのかが伝わってこないとコメントしていたことも、特徴的であった。具体的な記述内容を紹介すると、「我々に何ができるかは伝わりにくい」「もし視聴者の中で彼らに支援をしたいと思った人がでた時、どのようなことをすれば支援ができるのか、それが伝わらないと思いました」「具体的に、自分たち（一般市民）が彼らを助けるためにできること」「自分達に何か出来ることがあるか」「何をすれば少しでも変化させられるか」「私たちは何をするべきなのかも伝わってこないと思う。支援をするべきなのか、ただ現状を知ってほしいだけなのか、他に何か思うところがあるのか、伝わってこないように思う」「番組を見ている人にして欲しいことは何か？」「見ている人達にできること。支援の仕方」「自分に何ができるのか、何をすべきか、どう解決したらよいのか、具体的な行動案」「難民キャンプで生活している人々が私たちに何を求めているかは伝わらないと思った」など、記述の仕方は多様であっても共通して、視聴者である自分たちは何ができるのか、何を為すべきかについてテレビ番組からの示唆を求めていたのである。

このように、特定の問題に対応するために何をどのように為すべきかについての「正解」をテレビ番組に求める傾向は、（1）において指摘した、テレビ番組による「教育」を経験してきたことと関連している可能性がある。マスメディアの果たす役割や機能には可能性があると同時に限界があり、切り取られた情報のみが伝えられることを解説する実験授業を受けた受講生であっても、テレビ番組が自分たちに「正解」を示してくれることを期待する傾向があることについては、今後受講生たちと共にその意味することについて考察する必要性を感じた。

2　2018 年度実施分の分析

(1) 外国人に対する差別、偏見及び排外主義

授業を受講する前に記入するように事前配布したコメントシート（1）には、2017 年度のコメントシートと同様に、マスメディアが社会または個人に対してどのような影響を与えているかについて回答する際に、「ポジティブな側面」と「ネガティブな側面」の両方を記入するように指示している。これらの問いに対する回答のなかで、外国人や他国に対する差別や偏見に触れたものを紹介すると、やはり少数ではあったが次のようなコメントが記されていた。

マスメディアが社会に与える影響に関して、ある受講生は「ポジティブな側面」として、「人々の楽しみとして利用されている」「多文化にふれる」「スポーツなどの報道によって活気づかせる」点をあげつつ、「ネガティブな側面」として「日本のリーダーに都合の良いように報道されているのでかたよりがあって、それを信じてしまう」ことに加えて、「他国へのステレオタイプが形成される」ことを挙げていた。続けてマスメディアが

個人に与える影響の「ポジティブな側面」としては「趣味、レジャーのひとつとして楽しめる」としつつ、「ネガティブな側面」としては「見たいものだけを見るから、知識の幅が広がらない」ことを指摘していた。

別の受講生は、社会に与える影響の「ポジティブな側面」として「皆が気になっている情報を素早く広めてくれる」ことをあげつつ、「ネガティブな側面」としては「偏っていたり、間違っている情報も早く（ママ）広まってしまう」「偏見、プロパガンダ」について言及していた。また授業中に記入したコメントシート（2）では、個人に与える影響の「ポジティブな側面」としては「普辺的な（ママ）情報が手に入りやすいので、社会時事をある程度学べる（仲間はずれになりにくい？）」ことをあげつつ、「ネガティブな側面」としては「多くの情報を取りあつかう為、要約されている、つまり『一部だけを切り取った』情報を使うので、間違えた固定概念を作りやすい」と述べていた。

さらに別の受講生は、コメントシート（1）（授業前に記入）の中の、マスメディアが個人に与える影響のうち「ポジティブな側面」としては「誤楽（ママ）の点で、良いと思います。テレビで、放送される番組で、楽しむ事ができます」と述べる一方で、「ネガティブな側面」としては「1つの偏った見方をしてしまう可能性があることです。以前の課題で、新聞を比較しましたが、出版している所によって、大きく違いがあります。1つの情報源だと、知らないうちに偏見を持つようになると思います。しかし、普段の生活では、数種類の新聞を比べる事は難しいです」とのコメントに続けて、「『売れるから』という理由で、道徳心が、なくなるということです。以前、週刊誌が韓国人、中国人に対する批判を『売れる』という理由から出版していることを知りました。売れるという理由で、過激な思想を世の中に広めるのには反対です」と述べている。

この受講生は、「多文化共生コアA（国際関係論）」の中間レポート課題において異なる新聞の社説を読み比べた経験から、情報源の偏りが情報の受け手の思考や認識の偏りにつながる可能性を予測していた。さらに、同じく活字メディアである週刊誌が外国人に差別的な記事を商業目的で掲載している事態についても、問題意識をもっていた。また授業後に記入したコメントシートの「あなたは、フェイクニュースに対してどう向き合うべきだと思いますか」という問いに対しては、「『信じる』という言葉そのものが間違いということ」「情報は断片的なものにすぎないという意識をもつこと」「また、番組を作る側も、虚偽の情報だと知らなくても、放送してしまったりなどあり、大手の放送局だというだけでは、信用できないと感じた」と回答している。マスメディアによって提供される情報を「信じる」のではなく、その限界を見極めつつ活用する必要性を自覚していることが読み取れる。

(2) 主体的な情報の評価と選択の必要性

授業後に記入するコメントシートの中の「あなたはフェイクニュースに対してどう向き合うべきだと思いますか」という問いに対しては、多くの受講生が情報を受け身のまま『信じる』のではなく、主体的に情報の質を評価し、選択していくことの重要性を指摘していた。そうしたメディアとの向き合い方は、偏った情報に基づく差別や偏見に対する抵抗力を獲得するうえで重要であると思われることから、以下いくつかコメント内容を紹介する。

ある受講生は「視聴者側は与えられた情報を『信じる』のではなく『考える』ことが必要。与えられる情報に『気持ちのいい情報だけじゃない』『多方面から物事を考える』ということを頭に入れておく、その上でそのニュースに対しての見解を築いていけるようにならなければならない」と述べている。

関連したコメントとして別の受講生は「番組の、情報を『信じる』という言葉がそもそも間違いというのがとても印象的だった。私は先週情報を鵜呑みにしないことが必要と思ったが、結局情報の全ては信じないが、信じている部分がある。しかしその少し信じている部分がフェイクであったら、その情報を鵜呑みにしたことになるなと思った。今まで政治など自分には関係ない、興味ないと思っていたが、何も知らない状態こそ、フェイクニュースにまどわされると思うので、基本的知識をもつ必要があると思った」という。

一方で別の受講生は、「番組の中で語られていたように、すべてのニュースから距離をとって見るというのも解決策の一つだとは思うが、そのためには世の中を正確に把握する必要があるため、複数の記事を大量に見て自分なりの意見を持つ事が必要だ。しかし、多くの一般人にとってそのようなことはほとんど不可能である。そのため、やはり、SNS内の規制を強める必要があると思った」と書いているように、個人が大量の情報を選別し、評価し続けることの困難さを指摘している。他方で別の受講生は、「常に距離を置いて接することで、巻き込まれる可能性を下げることができる。フェイクニュースが流行したからといって規制を強めてしまうと、人々の言論の自由が失われる可能性もあるので、難しい問題だと思った。自分は常に無知の存在であり、物事に慎重に接することが必要」だと指摘している。

さらに別の受講生は、「私が見たドラマで出てきたテレビ記者が『fact か impact か』と言っていたのを思い出し、私達が普段からファクトにあまり目を向けず、インパクトに行きがちなのが悪いと思った。テレビで言っているから正しい、新聞に書いてあったから正しいというのは違うと思うし、自分の知りたい内容だけを調べるだけでなく、多くの内容を、いくつかの目線からながめたい。その能力を、時間がある大学生のうちに身につけたい」と述べている。

実施年度によって受講生が異なるため比較には注意が必要であるが、2017年度には、マスメディアの影響のネガティブな側面を認めつつも、テレビ番組に「正解」を求めるコメントが多数見られたのとは異なり、2018年度は、フェイクニュースという主題を取り上げたことで、マスメディアが発信する情報自体を相対化し、自律的に選択、評価していく重要性について、受講生により直接的に伝わった印象を受けた。

V　考察

2年にわたって実施した2回の実験授業は、異文化理解とメディア・リテラシー、もしくはフェイクニュースをテーマにした。異なるテーマを扱ってはいるが、マスメディアであるテレビによって放映される番組はどのように制作され、いかなる役割を果たし、また限界を有しているかを知り、考える機会となった。

多文化共生との関係で、受講生によるコメントを検討したが、異文化理解の促進というポジティブな側面を評価しつつ、同時に、異文化に対するステレオタイプから、ひいては偏見や差別に結びつく可能性のある、偏った、固定された情報が提供される可能性について、実体験を交えて報告する例も少なからずあることが示された。同時に、テレビが正しい情報や規範的行動の指針を示すことを期待している傾向もうかがうことができ、ある意味で矛盾する受講生のマスメディアに対する意識が示されていると考えられる。

フェイクニュースをテーマにした2018年度の実験授業では、受講生によるコメントは、その多くがメディアの提供する情報を注意して吟味する必要があることを示していたことから、メディアから得られる情報の限界や注意すべき点を直接的に問題として取り上げることが、教育効果を高める可能性を有しているとも考えられる。

このようなリテラシーが実際に身についたか、つまり、長期的な教育効果があったかどうかについては現時点では明らかではないため、今後の研究課題としたい。

冒頭で紹介したように、ここで紹介した実験授業は、メディアと紛争、排斥行動との関係を検討するための異分野融合研究の一環として行われた。大学では、複数の授業科目を合同で行うことは一般的ではないが、受講生のコメントを検証することで、ここで報告した実験授業が、多文化共生やマスメディアのような複合的で融合的なテーマに関する教育効果を高めるための方法として、有効であることが示されたと考えられる。

しかし同時に、専門分野における異なる切り口で、同一のテーマを繰り返し考える機会を与えることが、問題そのものの複雑さを知り、理解を深めることにつながることも示されたように思う。コメントの分析でも国際関係論の授業において複数の新聞紙面を比較した例を報告したが、個別の授業中に取り組んだ教育課題が、合同授業における教育課題と相乗的な効果を持ち、問題への理解を深めることを確認することができた。

今後、独立した分野における教育研究と融合的、

学際的教育研究をどのように組み合わせることが教育効果を高めるのかについて、引き続き検討を続ける必要があると言えるだろう。

最後になるが、本実験授業に理解を示し、国内外の優秀な教育、教養番組のコンクールでもあるNHK「日本賞」関係作品や特集番組を提供し、事前準備から当日の講演、長時間にわたる授業への参加をいただいた橋本典明氏に感謝の意を表したい。

---

[1] 本研究は、宇都宮大学平成29年度異分野融合研究助成「メディアと外国人差別　―多文化共生教育におけるメディア・リテラシーの役割―」（代表者：清水奈名子）、平成28~30年度科学研究費補助金挑戦的萌芽研究「共感の反社会性と『いじめ』、偏見、紛争：異分野融合研究による教育モデルの提言」（課題番号：16K13456、代表者：中村真）の支援を得た。

[2] 「外国人摘発番組、危うさ　『差別・偏見を助長、排斥に加担』」（朝日新聞、2018年10月13日付）。

[3] 全国大学生活協同組合連合会（2018）「第53回大学生活実態調査の概要報告」（2018年2月26日）

全国の国公立および私立大学の学部学生を対象として、2017年10～11月に実施された調査。調査票の回収数は30大学から10,021件、回収率32.3%。https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html（2018年10月22日閲覧）。この調査によれば、一日の読書時間が「0時間」であると回答した割合が調査を始めてから初めて半数を超えて53.1%となった一方で、新聞やネットでニュースを「毎日みる」と「時々みる」の回答を合わせると80.7%にのぼった。

また上智大学の学部生222人を対象に行った調査では、ニュースを見る際のメディア2つを選ぶ質問への回答をみると、「スマホ」が172人、「テレビ」が161人であり、「紙の新聞」37人を大きく引き離している（『イマドキの大学生×新聞　大学生が新聞を考える』日本新聞協会広告委員会、2017年2月、21頁）。

[4] http://gakumu.km.utsunomiya-u.ac.jp/campussy/campussquare.do?_flowExecutionKey=_c877306EB-064F-C799-A0DB-27FA17805BBD_k46CA0BFD-93D6-2BE4-4D71-4D25D029789E）（2018年10月22日閲覧）。

[5] 参考リンク（NHK「日本賞」HP）：http://www.nhk.or.jp/jp-prize/index_j.html（2018年10月22日閲覧）。

[6] 同上。

[7] 引用したコメントシートの文言は、誤字脱字なども含めて記入された文面のまま引用している。

引用文献・論文

明戸隆宏（2014）「訳者解説」 E. ブライシュ　『ヘイトスピーチ　表現の自由はどこまで認められるか』 明石書店　274-301頁。

魚住裕一郎他（2016）『ヘイトスピーチ解消法　成立の経緯と基本的な考え方』第一法規株式会社。

宇都宮大学国際学部編（2018）『多文化共生とは何か』下野新聞社。

加賀美常美代他（2012）『多文化社会の偏見・差別―形成のメカニズムと低減のための教育』明石書店。

高橋進･石田徹（2016）『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ　―新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』法律文化社。

樽本英樹編（2018）『排外主義の国際比較　―先進諸国における外国人移民の実態』ミネルヴァ書房。

樋口直人（2014）『日本型排外主義　―在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会。

村瀬信也・洪恵子共編（2014）『国際刑事裁判所　―最も重大な国際犯罪を裁く（第2版）』東信堂。

Cassese, Antonio *et. al*., (2013), *Cassese's International Criminal Law*, Third Edition, Oxford University Press.

Hellman, Deborah (2011), *When Is Discrimination Wrong*? Harvard University Press（デボラ・ヘルマン（池田喬・堀田義太郎訳）（2018）『差別はいつ悪質になるのか』法政大学出版局）

Kirchick, James (2017), T*he End of Europe: Dictators, Demagogues, and the Coming Dark Age*, Yale University Press.

Nussbaum, M. C. (2004), *Hiding from humanity – Disgust, shame, and the law*. Princeton University Press.（ヌスバウム，M. C.　河野哲也（監訳）（2010）.『感情と法　現代アメリカ社会の政治的リベラリズム』 慶應義塾大学出版会）

Waller, James (2002), *Becoming Evil: How Ordinary People Commit Genocide and Mass Killing*, Oxford University Press.

Wistrich, Robert S. (1999), *Demonizing the Other: Antisemitism, Racism, and Xenophobia*, Routledge.

Influence of Mass Media on the Issues of a Multi-Cultural Society:

Analysis on the Experimental Classes Discussing Interdisciplinary Topics

SHIMIZU Nanako, NAKAMURA Makoto and IZUHA Takashi

Abstract

This paper is the outcome of the interdisciplinary research on the influence of media, which varies from mass media to artwork, on the inter-group conflicts and social exclusion. The researchers from the areas of Psychology, International Relations and Art History work together to find out the causes and process of discrimination against foreigners and social minorities, which are recognized as omnipresent issues even in liberal democracies today.

According to the accumulated studies on genocide and mass atrocities, the societies connive at daily discrimination and social exclusion tend to find themselves in the storms of ethnic cleansing or mass killings in later stages. Although national and international legal system have developed the mechanism to illegalize such anti-social behaviors, additional efforts are required to prevent and address the social issues caused by various kinds of discrimination.

As one of such efforts, the authors conducted the experimental classes for the 1st year students of the Faculty of International Studies by taking up the topic of influence of mass media. Inviting a guest speaker from Japan Broadcasting Cooperation (NHK), the students in academic years of 2017 and 2018 were provided with the opportunities of watching documentaries and educational programs and listening to the stories on the side of providers of those programs. The main topics of the classes were inter-cultural communication and recognition in 2017, and fake news and media literacy in 2018.

By analyzing the written comments by the students, it is assumed that the majority of students recognize both positive and negative influence of mass media. While the mass media can promote inter-cultural understanding on the one hand, it also has a danger of building up stereotypes which often slide into discriminative recognition on the other. At the same time, however, it is contradictory to find that many students expect to find “correct information” and “moral standard” in the contents of the TV programs. If we expect the students to nature their media literacy, it can be said that more direct focus on the negative influence of mass media on the issues of a multi-cultural society is effective and necessary.

（2018 年 11 月 1 日受理）